

平成25年度 当初予算（案）の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 予算の概要 3 頁
- ・ 主要事業 6 頁
- ・ 款別歳入予算 1 2 頁
- ・ 款別歳出予算 1 3 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 4 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 5 頁
- ・ 資料編 1 6 頁

平成25年2月

印 西 市



平成 25 年度印西市予算編成方針

1. 印西市の財政状況

本市においては、平成32年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」として定め、計画的なまちづくりを進めている。平成25年度は、第1次基本計画(平成24～27年度)の2年目となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、行財政改革を推進していくことが重要である。

財政状況として、歳入面では、引き続き、景気の低迷等による税収の伸び悩みや国の地方財政支出の全体的な抑制傾向が懸念される。また、合併に伴う普通交付税の特例措置分が、平成27年度から平成31年度にかけて段階的に削減され、現状の歳入確保が極めて厳しくなることは確実であり、将来を見据えた自主財源の確保が必要である。

一方、歳出面では、国民健康保険特別会計などへの繰出金の増加や扶助費、物件費、補助費等の経常的経費の負担割合が年々増加しており、平成23年度の経常収支比率は前年度と比較すると若干の改善は見られるものの、財政の硬直化が懸念される所であり、また、各種の普通建設事業が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成23年度末現在の地方債残高が約248億円、債務負担行為支出予定額が約147億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測されるため、各部等においては、本市の財政状況を勘案のうえ節度ある要求をお願いしたい。

2. 予算編成にあたっての基本的な考え

平成25年度の予算編成にあたっては、第1次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し効率的な事業運営に努める。

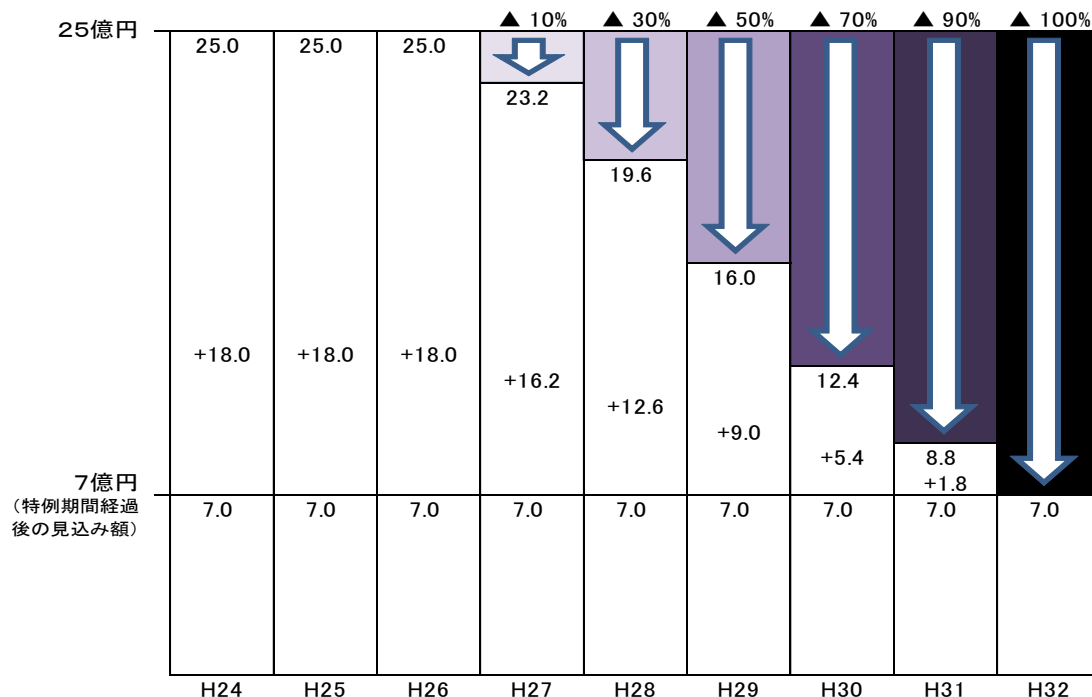
なお、平成27年度からの普通交付税の段階的な削減措置が講じられることを鑑みると、歳出も早い時期からの抑制が必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、これまで以上に創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方にに基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 合併特例期間の認識 ※(図1)参照
- (2) 総合計画の着実な推進
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制

(図1)

普通交付税の見込み(H24と同じ財政規模を維持した場合)



3. 予算編成にあたっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

(3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。国の定める繰り出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得、自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化、合理化に徹すること。また、これまで以上に使用料及び保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、平成24年9月27日策定の予算編成方針より —

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 31,930百万円 対前年度比3.3%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	25	24	23	※22	21	20	19
金 額	31,930	30,910	29,970	31,959	22,300	21,880	21,420
伸び率	3.3	3.1	△ 6.2	43.3	1.9	2.1	5.4

※平成22年度の予算額については、補正第2号時点と「一部事務組合負担金」(その後の補正)の合計とします。

(2) 歳入予算の状況

- ①市税については、法人市民税、固定資産税の増収見込み等から、対前年度予算比5.0%増の154億1,358万9千円を計上した。
- ②地方譲与税については、前年度予算とほぼ同額の3億5,600万円を計上した。
- ③地方交付税については、前年度の交付実績をもとに前年度予算とほぼ同額の27億2,800万円を計上した。
- ④分担金及び負担金については、保育園保育料の増等から、対前年度予算比4.5%増の8億3,721万7千円を計上した。
- ⑤使用料及び手数料については、公園使用料の増等から、対前年度予算比9.1%増の2億5,284万2千円を計上した。
- ⑥国庫支出金については、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)活用事業等の増から、対前年度予算比12.9%増の37億9,458万6千円を計上した。
- ⑦県支出金については、県緊急雇用創出事業補助金の減等から、対前年度予算比3.7%減の14億7,052万1千円を計上した。
- ⑧繰入金については、財政調整基金繰入金の減等から、対前年度予算比20.3%減の11億9,354万2千円を計上した。
- ⑨諸収入については、21住区に係る基盤施設整備負担金の増等から、対前年度予算比12.3%増の35億8,087万3千円を計上した。
- ⑩市債については、臨時財政対策債の減等から、対前年度予算比23.4%減の9億5,380万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、職員数の減等により、対前年度予算比1.0%減の62億3,036万円を計上した。
- ②扶助費については、生活保護費の増等により、対前年度予算比0.6%増の43億3,283万8千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、対前年度予算比0.9%減の29億3,791万7千円を計上した。
- ④物件費については、市有財産管理事業の減等により、対前年度予算比0.9%減の50億793万6千円を計上した。

- ⑤維持補修費については、前年度予算とほぼ同額の1億8,285万8千円を計上した。
- ⑥補助費等については、企業誘致推進事業の増等から、対前年度予算比1.8%増の51億6,519万4千円を計上した。
- ⑦積立金については、東日本大震災復興基金積立金の皆増から、対前年度当算比85.3%増の4,366万8千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業出資金の減等から、対前年度当算比10.6%減の5,959万6千円を計上した。
- ⑨繰出金については、介護保険特別会計及下水道事業特別会計等への繰出金の増等から、対前年度予算比2.9%増の17億3,203万1千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業は対前年度比22.5%増の61億6,045万2千円を計上。）
- ア 補助事業については、対前年度予算比69.3%増の38億3,576万7千円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆21住区道路整備事業
 - ☆21住区公園整備事業
 - ☆小林駅舎等整備推進事業
 - ☆市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比15.8%減の23億2,468万5千円を計上した。
その主なものは、次のとおりである。
- ☆小学校施設整備改修事業
 - ☆防災情報システム整備事業
 - ☆保育園施設改修事業

2. 特別会計等の概要

(1) 予算規模 146億9,574万4千円、対前年度予算比6.5%増

(単位：千円、%)

会計区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	7,780,236	7,331,243	448,993	6.1
下水道事業特別会計	1,547,659	1,515,564	32,095	2.1
介護保険特別会計	4,130,993	3,718,946	412,047	11.1
後期高齢者医療特別会計	531,054	537,286	△6,232	△1.2
水道事業会計	705,802	695,674	10,128	1.5
特別会計等合計	14,695,744	13,798,713	897,031	6.5
一般会計含む総合計	46,625,744	44,708,713	1,917,031	4.3

3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成25年度末地方債現在高見込額については、対前年度比6.6%減の214億6,846万6千円と見込まれる。
- (2) 平成25年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比10.5%減の132億7,249万3千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度末 (見込)	平成24年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	21,468,466	22,982,466	△ 1,514,000	△ 6.6
債務負担行為未払残高	13,272,493	14,830,624	△ 1,558,131	△ 10.5
計	34,740,959	37,813,090	△ 3,072,131	△ 8.1

4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成25年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比11.4%減の90億2,857万8千円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成25年度末 (見込)	平成24年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	5,741,533	6,315,270	△ 573,737	△ 9.1
減債基金	185,669	197,800	△ 12,131	△ 6.1
ふるさとづくり運営基金	302,943	302,942	1	0.0
鉄道施設整備基金	740,278	985,873	△ 245,595	△ 24.9
医科器械歴史資料館基金	5,191	5,176	15	0.3
東日本大震災復興基金	5,616	41,143	△ 35,527	△ 86.4
庁舎等整備基金	3,055	3,046	9	0.3
保健福祉基金	214,684	311,924	△ 97,240	△ 31.2
都市計画事業基金	260,239	259,464	775	0.3
教育施設整備基金	1,569,370	1,765,312	△ 195,942	△ 11.1
積立金合計	9,028,578	10,187,950	△ 1,159,372	△ 11.4

平成25年度主要事業

■は拡充事業、□は継続事業

基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 《生活環境》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
□	21住区公園整備事業	1,635,682	652,900	千葉ニュータウン21住区の自然豊かな魅力あるまちづくりを図るため、環境に配慮した公園の整備を行う。	都市計画課
□	環境基本計画の推進事業	5,953	0	環境に関する長期的な目標や施策の方向性を示し、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に定めた環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が連携・協働し、計画の個別目標の達成に向けた取組みを実践することにより、環境負荷の低減を図る。	環境保全課
□	太陽光発電システム等設置費補助事業	33,310	14,000	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	環境保全課
□	合併処理浄化槽設置事業	67,907	40,527	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、普及促進を図る。	環境保全課
■	ごみの減量化・再資源化推進事業	26,664	220	環境負荷の低減に資する循環型社会を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・再資源化を推進する。	クリーン推進課
□	不法投棄対策に要する経費	14,471	1,000	産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図るほか、不法投棄監視カメラ及びフラッシュライトといった機器による警戒を中心に、各種パトロール等の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、「不法投棄しにくい」環境を構築する。	クリーン推進課
■	防災意識啓発事業	11,257	10,500	印西市地域防災計画の改訂に伴い、防災マップ、ハザードマップを作成し、各世帯に配布することにより、災害に対する防災意識の啓発を図る。	防災課
□	災害応急対策資機材整備事業	26,496	19,250	災害により、飲料水、食糧、生活必需品の確保が困難な市民に対し、必要な物資を供給するため、防災倉庫を計画的に整備し、災害応急対策資機材の備蓄を行う。	防災課
□	防災情報システム整備事業	125,107	112,100	災害発生時等における情報を伝達する手段である防災行政無線の整備を行う。	防災課
□	防犯対策に要する経費	107,001	0	多様化、凶悪化する犯罪を未然に防ぎ、地域ぐるみで安全で安心なまちづくりを目指すため、市内犯罪発生情報の提供、防犯灯の整備の促進、防犯カメラの設置等を行う。	市民安全課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる 《健康福祉》

	予算事業名	予算額 (千円)	うち特定財源		主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	子ども医療費(旧乳幼児医療費)助成事業	326,752	115,373		中学校3年生までの子どもを養育する保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給する。	子育て支援課
<input checked="" type="checkbox"/>	保育園施設改修事業	109,875	97,875		・木刈、内野、高花保育園空調設備設置工事 良好な保育環境を確保するため、保育室に空調設備を設置する。	保育課
<input type="checkbox"/>	保育園運営に要する経費	136,250	35,443		近年増加する保育園待機児童の解消を目指し、保育需要に対する受け皿の拡大を図ると共に、市の中長期的な保育施策の検討を行い、幼保一体化なども含めた施設の適正な配置及び運営を進めていく。	保育課
<input type="checkbox"/>	民間保育園の助成に関する経費	812,884	614,112		また、時間外保育、一時預かり、病児・病後児保育などの各種保育サービスの充実を図り、働きながら子育てを行う家庭への支援を進める。	保育課
<input type="checkbox"/>	介護予防事業に要する経費 [介護保険特別会計]	15,425	10,452		高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができるように、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、閉じこもり・うつ・認知症予防事業、二次予防事業の対象者把握事業、介護支援ボランティア事業等)を行う。	介護福祉課
<input type="checkbox"/>	がん検診事業	93,913	0		がん予防に関する啓発事業を実施するとともに、がんを早期に発見し、適正な治療につなげるために検診の実施及び精密検査等の受診支援や相談等を行う。また、大腸がん、乳がん、子宮頸がんについては、特定の年齢に達した方を対象に、がん検診手帳や検診無料クーポン券を配付し、正しい健康意識の啓発及び検診受診の促進を図る。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	がん検診推進事業	21,747	10,869			健康増進課
<input type="checkbox"/>	予防接種事業	260,066	1		予防接種法に基づき、予防接種の知識の普及や意識の向上に努め、予防接種を主体的、計画的に接種することにより、感染症予防を図る。 (個別接種)4種混合、単独不活化ポリオ、BCG、DPT、MR(1期・2期)、日本脳炎、DT、高齢者インフルエンザ、Hib、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がんワクチン	健康増進課

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる <<産業振興>>

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容		所管課	
			うち特定財源		
■ 新規就農促進事業	7,913		7,150	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中で、安定した農業労働力を確保し、農業経営力の向上を図るため新たに農業を始める方を支援する新規就農促進資金を交付する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業研修を実施する。	農政課
□ 産業まつりに要する経費	2,535		0	基幹産業である農業の生産振興及び生産技術の向上を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつり開催し、また、印西市農産物ブランド化戦略や印西市地産地消推進計画により、地産地消地場農産物の地元での消費拡大やブランド化を推進する。	農政課
□ 地産地消推進事業	2,910		500	ニュータウン事業者や千葉県等関係機関と協力しながら優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、PR活動を展開する。また、関係機関と連携し、成田地域との連絡性を踏まえた空港関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。	農政課
□ 企業誘致推進事業	256,944		0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。また、中小企業経営基盤の安定強化を図るため、制度融資、利子補給の実施など関係機関と連携しながら支援する。	経済政策課
□ 商工振興対策事業	14,505		0		経済政策課
□ 中小企業資金融資事業	27,730		25,000		経済政策課

基本目標4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 《教育・文化》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	きらり輝く印西の子供育成事業	2,180	272	子どもたちの健やかで個性豊かな成長を図るため、小学校駅伝競走大会やものづくり体験学習を実施するとともに、小中学校での特色ある教育活動を推進する。	指導課
<input type="checkbox"/>	小学校施設整備改修事業	151,224	89,250	建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	中学校施設整備改修事業	152,240	123,324		教育総務課
<input type="checkbox"/>	(仮称)21住区小学校等施設整備事業	101,470	21,600	千葉ニュータウン21住区のまちびらきに伴い、安全で快適な学校生活を確保するため、小学校を新設し教育環境の充実を図るため、建築基礎工事を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/>	教材整備に要する経費 [小学校費]	27,974	0	・学校教育の情報化推進事業 子どもたちの情報活用能力や情報モラルを育成するため、小中学校の情報環境の整備を進めるとともに、研修会の開催等により教職員の指導力向上を図る。	学務課
<input type="checkbox"/>	教材整備に要する経費 [中学校費]	11,751	0		学務課
<input type="checkbox"/>	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費	11,164	500	市民が気軽にスポーツに親しみ参加できるよう、各種スポーツ教室等を開催し、スポーツに取り組む機会の拡大を図る。また、市民が、スポーツに対する関心が高まるよう、観て楽しめるスポーツイベントの充実を図る。	スポーツ振興課
<input checked="" type="checkbox"/>	文化財保護調査事業	42,368	26,086	市内に残る有形・無形文化財の保護・活用を図るために、小林地区に所在する道作古墳群の整備事業や指定文化財管理等の経費について、助成を行う他、市内の仏像調査や石造物調査を実施し、仏像調査は調査報告書を刊行する。	生涯学習課
<input type="checkbox"/>	国際理解教育推進事業	42,735	0	国際社会の中で外国人と共生できる能力を育むため、各中学校区に配置する外国語指導助手(ALT)の英語学習や外国語活動を通して、言語や異文化への理解を深める。	指導課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 《都市基盤》

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容		所管課
		うち特定財源		
<input type="checkbox"/> 印旛中央地区土地区画整理事業	4,392	0	北総地区の大動脈となる成田スカイアクセス・北千葉道路の沿線である、印旛日本医大駅圏について、千葉ニュータウン区域・日本医科大学千葉北総病院と一体となった市街地形成を目指し、土地区画整理事業を促進する。	都市整備課
<input type="checkbox"/> 地域活性化の推進に要する経費	314	0	木下駅周辺地区においては中心市街地活性化基本計画及び印旛高校跡地活用基本計画に基づき、また、小林駅周辺地区においては小林地区活性化計画に基づき、それぞれの駅圏ごとの地域特性を活かした市街地形成や地域の活性化を推進するため、市民主体のまちづくり活動の支援を目的とした研修会、講演会を実施する。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/> 市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	280,806	249,800	駅周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅の自由通路及び駅舎の橋上化と合わせ南口駅前広場等の整備を行う。	建設課
<input type="checkbox"/> 小林駅舎等整備推進事業	566,864	563,146	バリアフリー化や駅利用者の利便性の向上を図り、まちづくりの核とするため、小林駅の自由通路の整備及び駅舎橋上化を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/> 21住区道路整備事業	725,299	289,800	千葉ニュータウン21住区に環境に配慮した高機能区画道路等を整備し、併せて駅、公園、公共施設等を有機的に結びつけるグリーンネットワークの形成を図る。	都市計画課
<input type="checkbox"/> 住宅市街地基盤整備事業	8,840	0	・市道00-031号線整備事業 市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ市道00-031号線の整備を行う。	建設課
<input type="checkbox"/> 道路新設改良事業	327,498	225,400	・市道松崎・吉田線整備事業 松崎地区と吉田地区を結ぶ道路は、狭隘で屈曲しているため、交通安全対策として、新たな道路の整備を行う。 ・市道101号線整備事業 本埜地区の幹線道路網の拡充を図るため、市道101号線(安食ト杭中田切線)の整備を行う。	建設課
<input type="checkbox"/> 公共交通網整備促進事業	161,590	2,704	・鉄道整備等促進活動に要する経費 北総線の運賃値下げについて、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者間で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」に基づき、北総鉄道運賃値下げ支援補助金を交付する。 ・ふれあいバス運行事業 市民の身近な交通手段であるふれあいバスの利便性の向上を図り、併せて印西市地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度から25年度を計画期間として、実証運行等の様々な事業や市内バス路線の全体的な路線再編を行う。	企画政策課
<input type="checkbox"/> 公共下水道施設整備事業 [下水道事業特別会計]	7,275	0	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、污水枝線の整備をする。	下水道課
<input type="checkbox"/> 特定環境保全公共下水道施設整備事業 [下水道事業特別会計]	75,793	56,237		下水道課
<input type="checkbox"/> 雨水排水対策施設整備事業 [下水道事業特別会計]	219,790	219,790	市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。	下水道課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 《住民自治・協働・行財政》

	予算事業名	予算額 (千円)		主な内容	所管課
			うち特定財源		
<input type="checkbox"/>	広報活動に要する経費	25,123	473	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行事業 市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図るため、月2回広報紙を発行する。 ・ホームページの更新管理事業 ホームページについては、平成25年度に新運用支援システムを稼働させ、積極的に情報発信を図る。 	秘書広報課
<input type="checkbox"/>	市民活動支援事業	12,762	0	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	町内会等に要する経費	34,517	1	住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	町内会地区集会所等に要する経費	47,291	0	多様なコミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保し、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図るため建設費の一部を補助する。	市民活動推進課
<input checked="" type="checkbox"/>	情報基盤整備に要する経費	109,592	14,800	<ul style="list-style-type: none"> 行政事務の効率化や庁内での情報共有化を図るため、公共施設間を結ぶネットワーク等の運用や環境への配慮としてグリーンITに取組みつつ、住民情報・庁内情報システムで利用するパソコン等の更新を計画的に進める。 ・公共施設無線LAN整備事業 公共施設に市民が利用可能な無線LAN(Wi-Fi)を設置し、災害時等における情報通信手段の拡充を図る。 	情報管理課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成25年度		平成24年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	15,413,589	48.3	14,685,909	47.6	727,680	5.0
地 方 譲 与 税	356,000	1.1	357,000	1.2	△ 1,000	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	15,449	0.0	19,551	126.6
株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	8,605	0.0	△ 1,605	△ 18.7
地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	2.3	700,000	2.3	30,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	156,000	0.5	144,000	0.5	12,000	8.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,000	0.4	123,000	0.4	11,000	8.9
地 方 特 例 交 付 金	92,000	0.3	94,000	0.3	△ 2,000	△ 2.1
地 方 交 付 税	2,728,000	8.6	2,735,000	8.8	△ 7,000	△ 0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	837,217	2.6	800,987	2.6	36,230	4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	252,842	0.8	231,845	0.8	20,997	9.1
国 庫 支 出 金	3,794,586	11.9	3,360,509	10.9	434,077	12.9
県 支 出 金	1,470,521	4.6	1,527,556	4.9	△ 57,035	△ 3.7
財 産 収 入	57,027	0.2	55,145	0.2	1,882	3.4
寄 付 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,193,542	3.7	1,498,150	4.8	△ 304,608	△ 20.3
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	3,580,873	11.2	3,189,942	10.3	390,931	12.3
市 債	953,800	3.0	1,244,900	4.0	△ 291,100	△ 23.4
計	31,930,000	100.0	30,910,000	100.0	1,020,000	3.3

一般会計目的別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成25年度		平成24年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	281,962	0.9	292,741	0.9	△ 10,779	△ 3.7	【減】議員人件費
総務費	4,102,853	12.8	4,310,053	13.9	△ 207,200	△ 4.8	【増】東日本大震災復興基金積立金 戸籍電算処理に要する経費 【減】ホームページ更新管理費 市有財産管理事業 自転車駐車場管理運営に要する経費
民生費	7,553,825	23.7	7,277,310	23.6	276,515	3.8	【増】保育園施設改修事業 民間保育園の助成に関する経費 生活保護扶助事業 【減】民間住宅借上げによる応急仮設住宅実 施事業 児童手当給付事業
衛生費	4,144,943	13.0	4,071,966	13.2	72,977	1.8	【増】予防接種事業 放射線対策事務に要する経費 【減】印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業 支出金 印西地区環境整備事業組合負担金
農林 水産業 費	252,954	0.8	292,650	0.9	△ 39,696	△ 13.6	【減】農地事務に要する経費
商工費	392,886	1.2	400,883	1.3	△ 7,997	△ 2.0	【増】企業誘致推進事業 【減】(仮称)多目的広場整備事業
土木費	5,405,255	16.9	4,209,367	13.6	1,195,888	28.4	【増】21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前 広場等)整備事業 小林駅舎等整備推進事業 【減】木下駅北口交通広場等整備事業
消防費	2,062,788	6.5	2,017,683	6.5	45,105	2.2	【増】印西地区消防組合負担金 防災情報管理システム整備事業 【減】地域防災計画修正事業
教育費	4,742,467	14.8	4,890,890	15.9	△ 148,423	△ 3.0	【増】中学校施設整備改修事業 文化財保護調査事業 【減】宗像小学校屋内運動場建替事業
災害 復旧費	2,150	0.0	133,000	0.4	△ 130,850	△ 98.4	【減】社会教育施設災害復旧事業
公債費	2,937,917	9.2	2,963,457	9.6	△ 25,540	△ 0.9	【減】公債費利子
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	31,930,000	100.0	30,910,000	100.0	1,020,000	3.3	

一般会計性質別歳出予算の概要

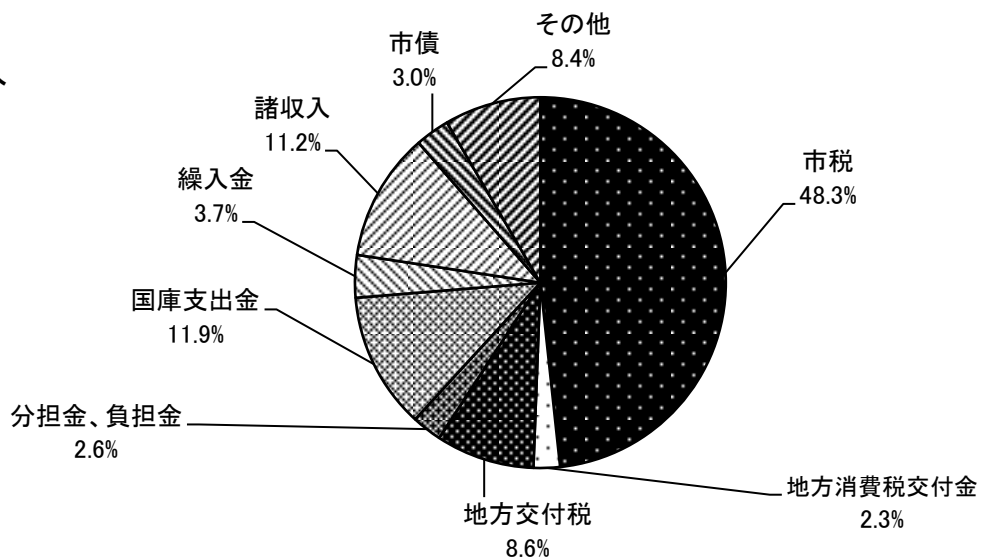
[単位：千円，％]

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,230,360	19.5	6,291,226	20.4	△ 60,866	△ 1.0	【減】 議員人件費 職員人件費
扶助費	4,332,838	13.6	4,308,617	13.9	24,221	0.6	【増】 障害者自立支援給付事業 子ども医療費（旧乳幼児医療費）助成事業 生活保護扶助事業 【減】 児童手当給付事業
公債費	2,937,917	9.2	2,963,457	9.6	△ 25,540	△ 0.9	【減】 公債費利子
義務的経費計	13,501,115	42.3	13,563,300	43.9	△ 62,185	△ 0.5	
物件費	5,007,936	15.7	5,055,303	16.4	△ 47,367	△ 0.9	【増】 予防接種事業 放射線対策事務に要する経費 【減】 市有財産管理事業 自転車駐車場管理運営に要する経費 地域防災計画修正事業
維持補修費	182,858	0.5	185,937	0.6	△ 3,079	△ 1.7	
補助費等	5,165,194	16.2	5,073,423	16.3	91,771	1.8	【増】 民間保育園の助成に関する経費 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 企業誘致推進事業 印西地区消防組合負担金 【減】 民間住宅借上げによる応急仮設住宅実施事業 印西地区環境整備事業組合負担金
積立金	43,668	0.1	23,570	0.1	20,098	85.3	【増】 東日本大震災復興基金積立金
投資 及び 出資金	59,596	0.2	66,626	0.2	△ 7,030	△ 10.6	【増】 市水道事業出資金 【減】 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,732,031	5.4	1,682,670	5.4	49,361	2.9	【増】 介護保険特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	6,160,452	19.3	5,026,906	16.3	1,133,546	22.5	
(補 助)	3,835,767	12.0	2,265,829	7.3	1,569,938	69.3	【増】 21住区道路整備事業 21住区公園整備事業 小林駅舎等整備推進事業 市道18-045号線（小林駅南口駅前 広場等）整備事業 【減】 木下駅北口交通広場等整備事業 宗像小学校屋内運動場建替事業
(単 独)	2,324,685	7.3	2,761,077	8.9	△ 436,392	△ 15.8	【増】 防災情報システム整備事業 保育園施設改修事業 公園緑地維持管理事業（除染工事） 【減】 市有財産管理事業 農地事務に要する経費 道路新設改良事業 市道物木滝線整備事業
災害復旧費	2,150	0.0	157,265	0.5	△ 155,115	△ 98.6	【減】 社会教育施設災害復旧事業
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	31,930,000	100.0	30,910,000	100.0	1,020,000	3.3	

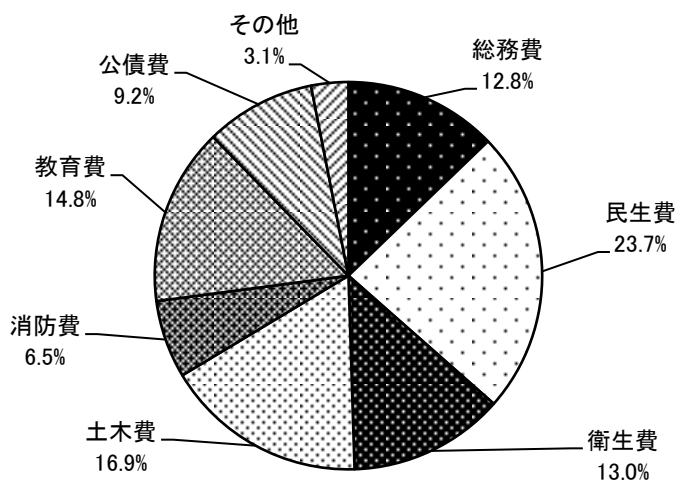
平成25年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 319億3千万円

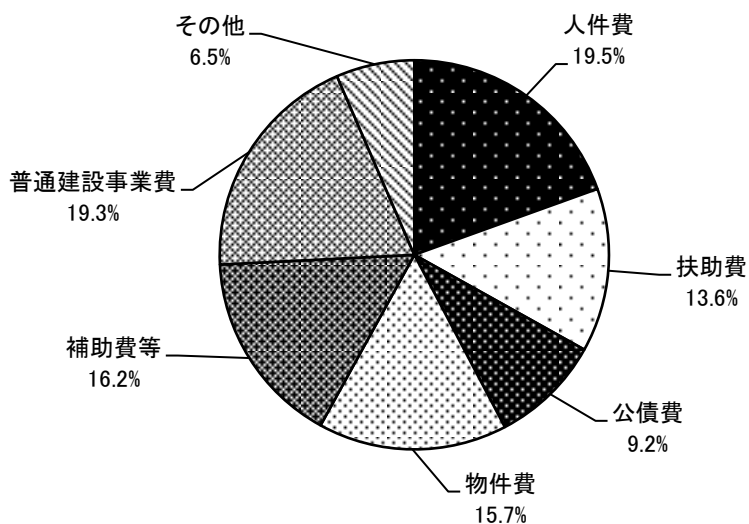
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



§ 資料編 §

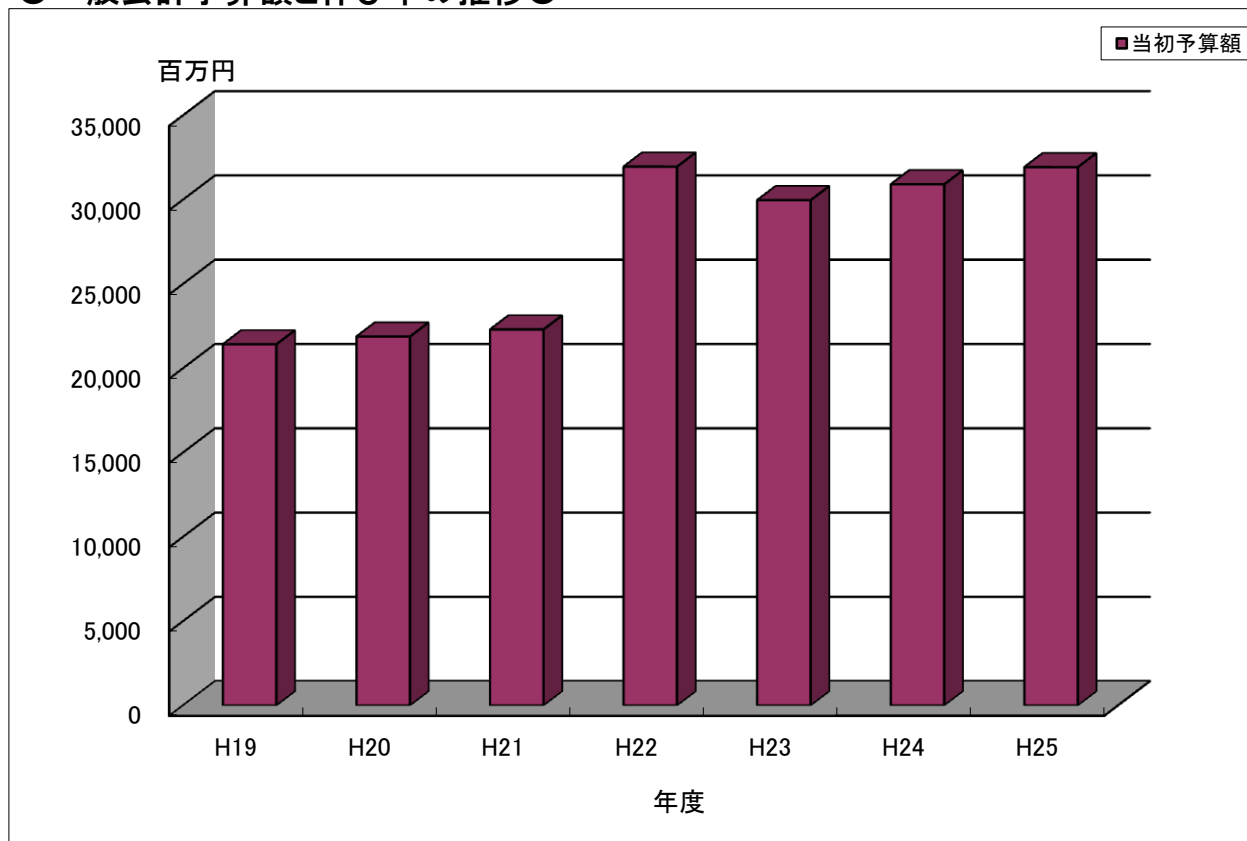
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

平成25年度一般会計予算額は319億3千万円、前年度比10億2千万円増、3.3%の増となりました。

近年は予算が増額していますが、これは21住区公園整備事業（約16億3千万円）、21住区道路整備事業（約7億3千万円）、小林駅舎等整備推進事業（約5億7千万円）、（仮称）21住区小学校等施設整備事業（約1億円）などの社会資本整備総合交付金事業の増が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
当初予算額	21,420	21,880	22,300	31,959	29,970	30,910	31,930
伸 び 率	5.4	2.1	1.9	43.3	△6.2	3.1	3.3

2 歳入予算額の推移

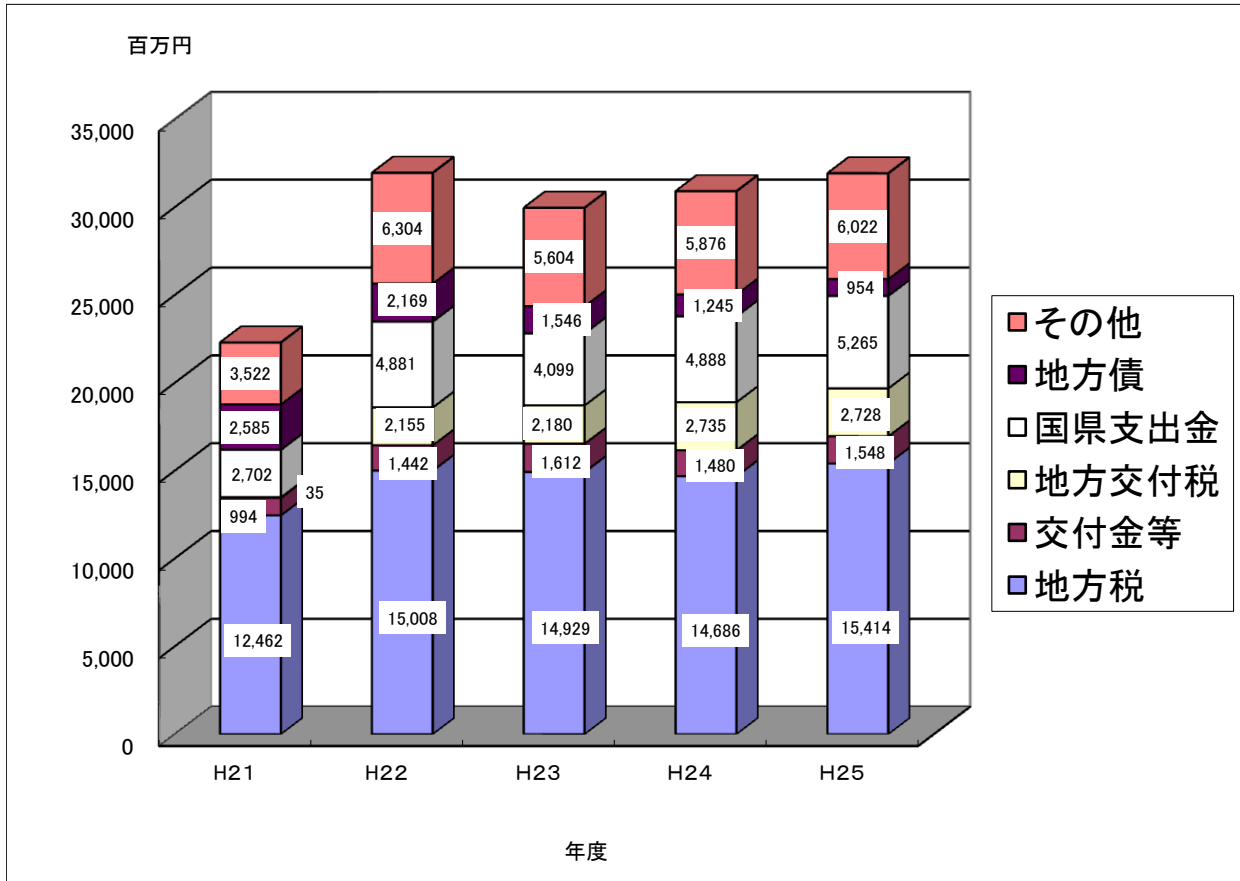
主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は、法人市民税及び固定資産税の増収見込みなどにより前年度に比べ5.0%増の154億1千4百万円となっています。地方交付税は、前年度とほぼ同額の27億2千8百万円を計上しています。国県支出金が前年度に比べ増となっている主な要因は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）活用事業等が増額となるためです。地方債の減額は、臨時財政対策債の減によるものです。その他については、21住区にかかる基盤施設整備負担金の増等により前年度に比べ増加しています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	21		22		23		24		25	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
地 方 税	12,462	55.9	15,008	47.0	14,929	49.8	14,686	47.6	15,414	48.3
交 付 金 等	994	4.5	1,442	4.5	1,612	5.4	1,480	4.8	1,548	4.8
地 方 交 付 税	35	0.2	2,155	6.7	2,180	7.3	2,735	8.8	2,728	8.6
国 県 支 出 金	2,702	12.1	4,881	15.2	4,099	13.7	4,888	15.8	5,265	16.5
地 方 債	2,585	11.6	2,169	6.8	1,546	5.2	1,245	4.0	954	3.0
そ の 他	3,522	15.7	6,304	19.8	5,604	18.6	5,876	19.0	6,022	18.8
合 計	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,931	100.0

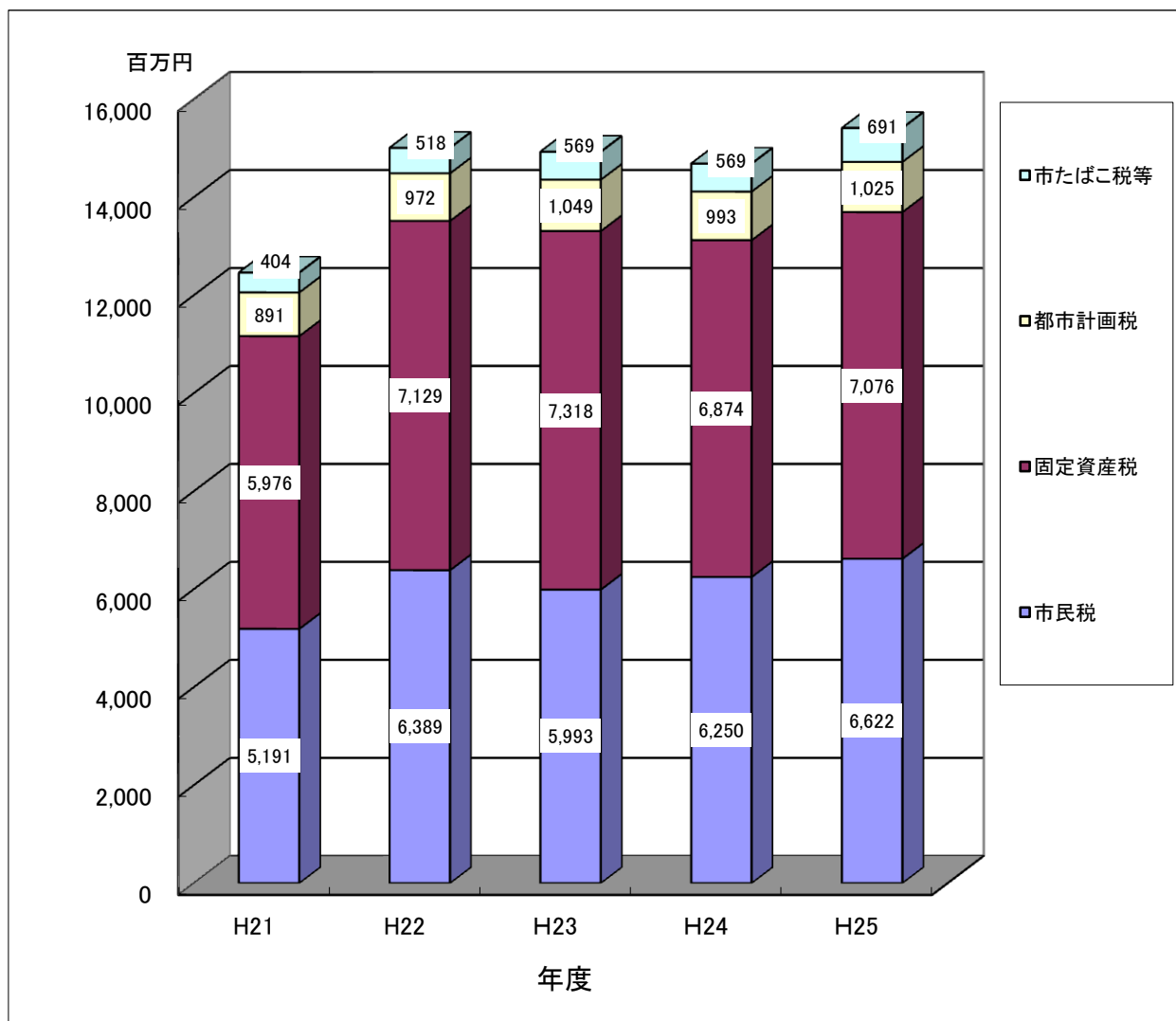
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	21		22		23		24		25	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	12,462	△ 0.1	15,008	20.4	14,929	△ 0.5	14,686	△ 1.6	15,414	5.0
市民税	5,191	3.9	6,389	23.1	5,993	△ 6.2	6,250	4.3	6,622	6.0
固定資産税	5,976	△ 3.6	7,129	19.3	7,318	2.7	6,874	△ 6.1	7,076	2.9
都市計画税	891	2.4	972	9.1	1,049	7.9	993	△ 5.3	1,025	3.2
市たばこ税	346	0.9	422	22.0	466	10.4	467	0.2	581	24.4
軽自動車税	58	5.5	96	65.5	103	7.3	102	△ 1.0	110	7.8
市税の歳入に占める割合	55.9		47.0		49.8		47.6		48.3	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

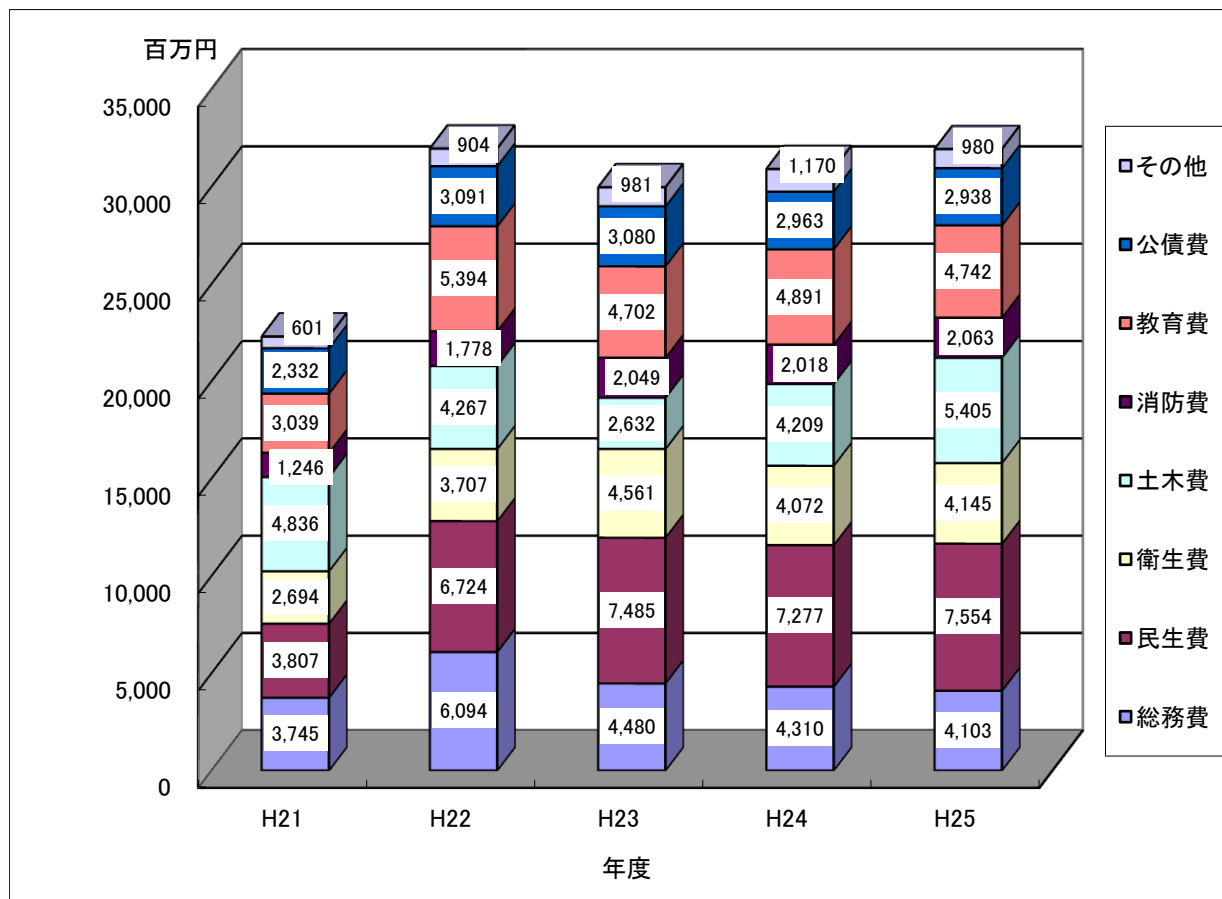
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	21		22		23		24		25	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	247	1.1	420	1.3	385	1.3	293	0.9	282	0.9
総務費	3,745	16.8	6,094	19.1	4,480	14.9	4,310	13.9	4,103	12.8
民生費	3,807	17.1	6,724	21.0	7,485	25.0	7,277	23.6	7,554	23.7
衛生費	2,694	12.1	3,707	11.6	4,561	15.2	4,072	13.2	4,145	13.0
農林水産業費	203	0.9	271	0.8	254	0.8	293	0.9	253	0.8
商工費	100	0.4	161	0.5	291	1.0	401	1.3	393	1.2
土木費	4,836	21.7	4,267	13.3	2,632	8.8	4,209	13.6	5,405	16.9
消防費	1,246	5.6	1,778	5.6	2,049	6.8	2,018	6.5	2,063	6.5
教育費	3,039	13.6	5,394	16.9	4,702	15.7	4,891	15.9	4,742	14.8
公債費	2,332	10.5	3,091	9.7	3,080	10.3	2,963	9.6	2,938	9.2
その他	51	0.2	52	0.2	51	0.2	183	0.6	52	0.2
合計	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ減少しています。これは、人件費は職員数の減、公債費は年次進行による定期償還費の減等が主な要因です。

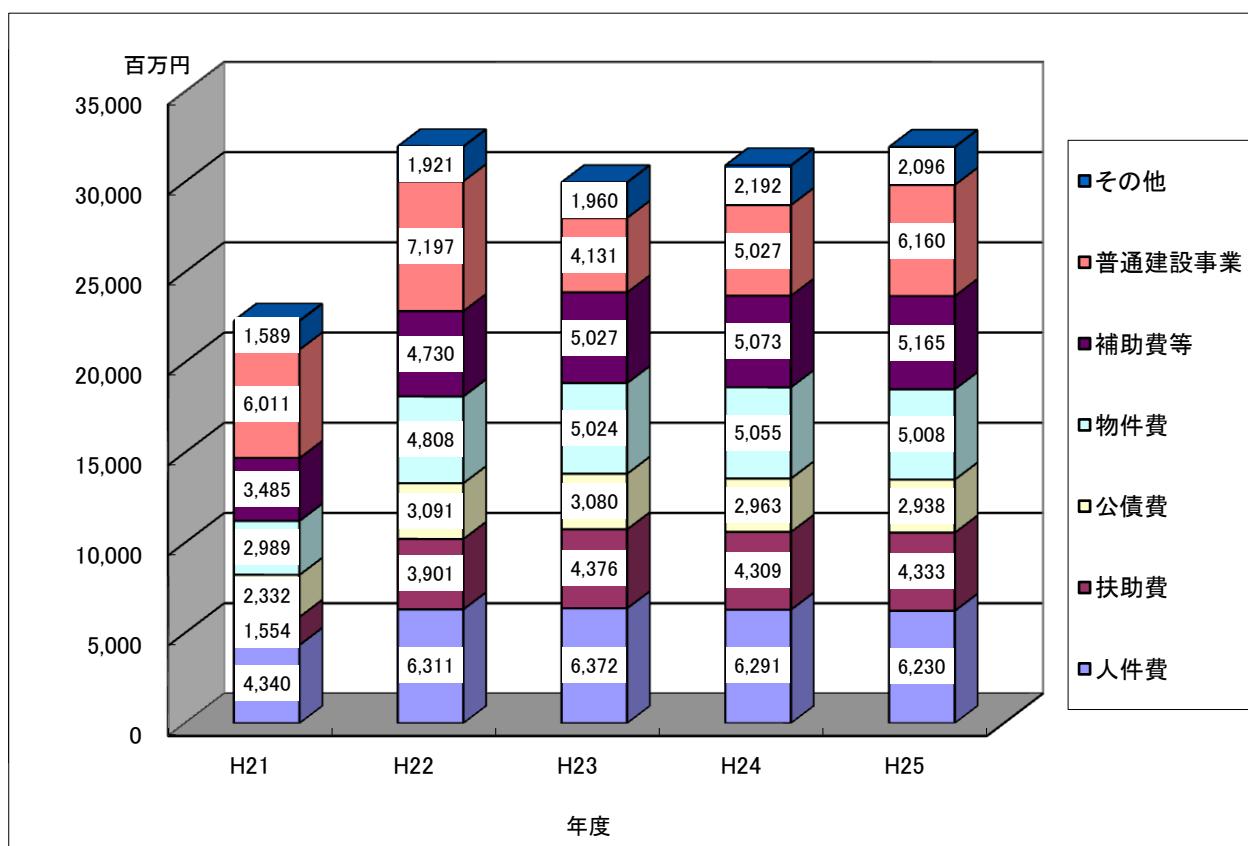
物件費は、市有財産管理事業の減等により前年度比0.9%減となっています。また、補助費等については、企業誘致促進事業の増等により前年度比1.8%増となりました。

普通建設事業費は、前年度比22.5%増となっています。これは、21住区道路整備事業、21住区公園整備事業、小林駅舎等整備推進事業、(仮称)21住区小学校等施設整備事業などの社会資本整備総合交付金事業を活用した補助事業が大幅に増えていることが主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	21		22		23		24		25	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	8,226	36.9	13,303	41.6	13,828	46.1	13,563	43.9	13,501	42.3
人件費	4,340	19.5	6,311	19.7	6,372	21.3	6,291	20.4	6,230	19.5
扶助費	1,554	7.0	3,901	12.2	4,376	14.6	4,309	13.9	4,333	13.6
公債費	2,332	10.4	3,091	9.7	3,080	10.2	2,963	9.6	2,938	9.2
物件費	2,989	13.4	4,808	15.0	5,024	16.8	5,055	16.4	5,008	15.7
補助費等	3,485	15.6	4,730	14.8	5,027	16.8	5,073	16.3	5,165	16.2
普通建設事業費	6,011	27.0	7,197	22.5	4,131	13.8	5,027	16.3	6,160	19.3
その他	1,589	7.1	1,921	6.1	1,960	6.5	2,192	7.1	2,096	6.5
合計	22,300	100.0	31,959	100.0	29,970	100.0	30,910	100.0	31,930	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

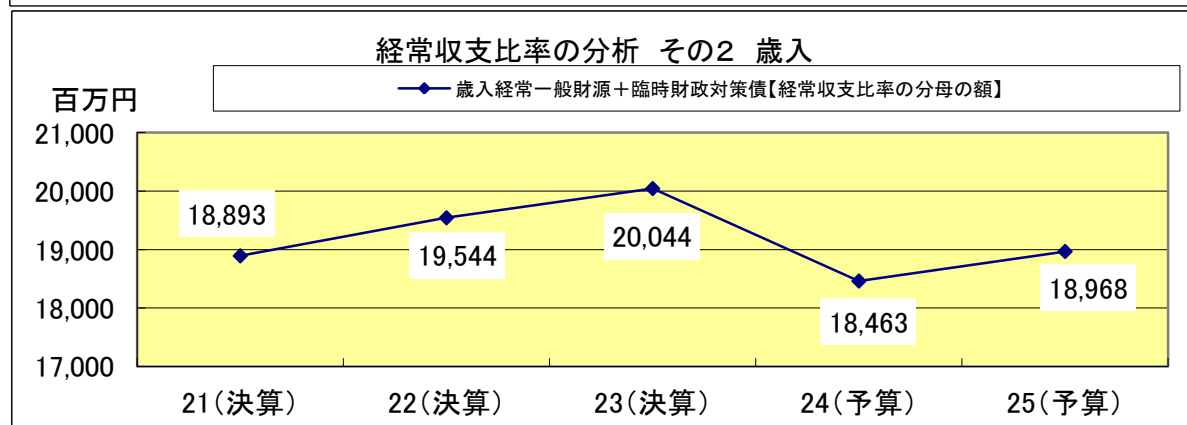
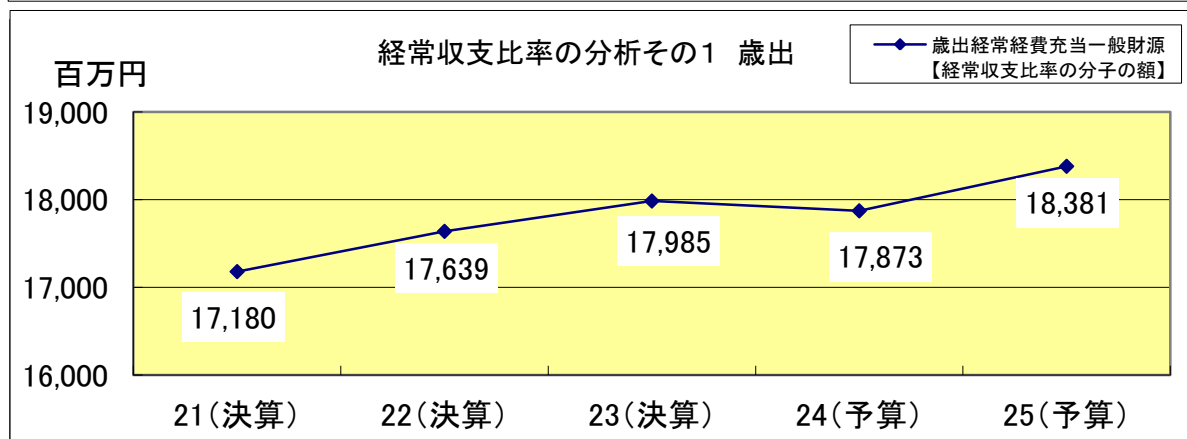
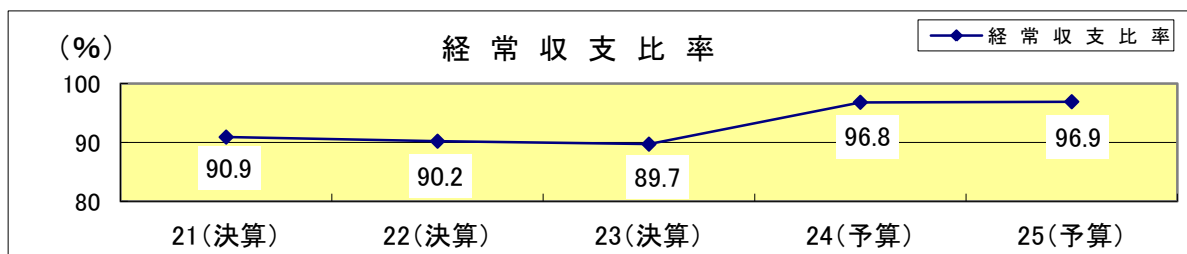


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成21～23年度は決算額、平成24・25年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	21(決算)	22(決算)	23(決算)	24(予算)	25(予算)
経常収支比率	90.9	90.2	89.7	96.8	96.9
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	17,180	17,639	17,985	17,873	18,381
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	18,893	19,544	20,044	18,463	18,968

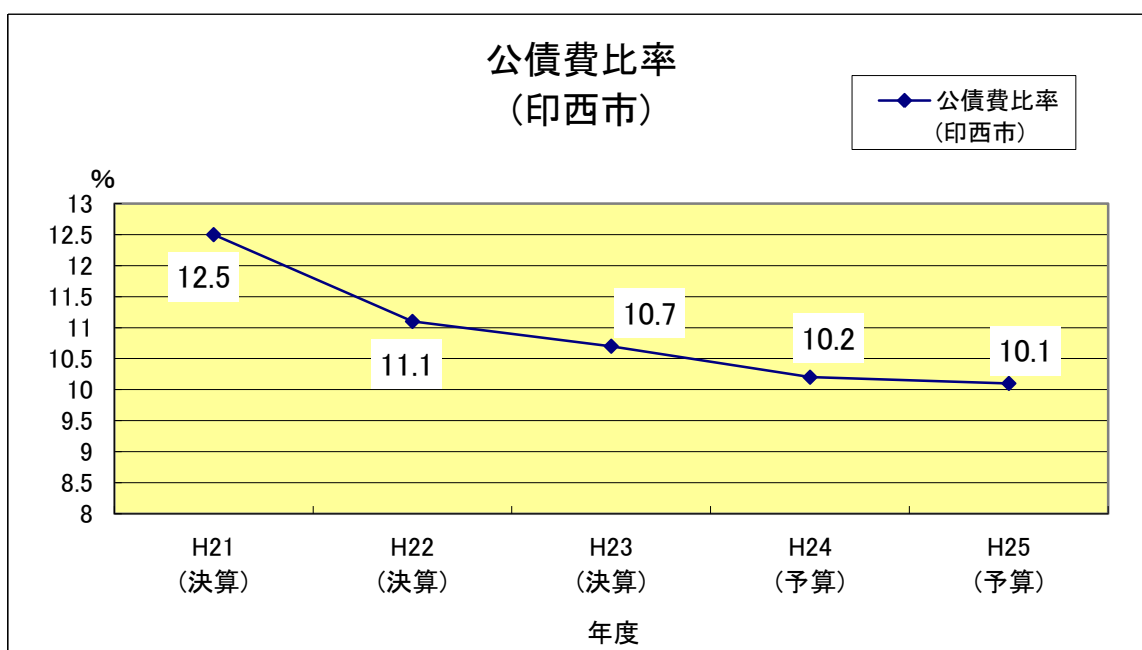
5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、低下傾向にあるものの依然として高い数値となっています。

これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)の整備のために学校等の建設をした時に発行した地方債の償還があることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



(単位：%)

年度	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)	H25 (予算)
公債費比率 (印西市)	12.5	11.1	10.7	10.2	10.1

※平成21～23年度は決算額、平成24、25年度は予算額を使用しています。

6 基金の推移

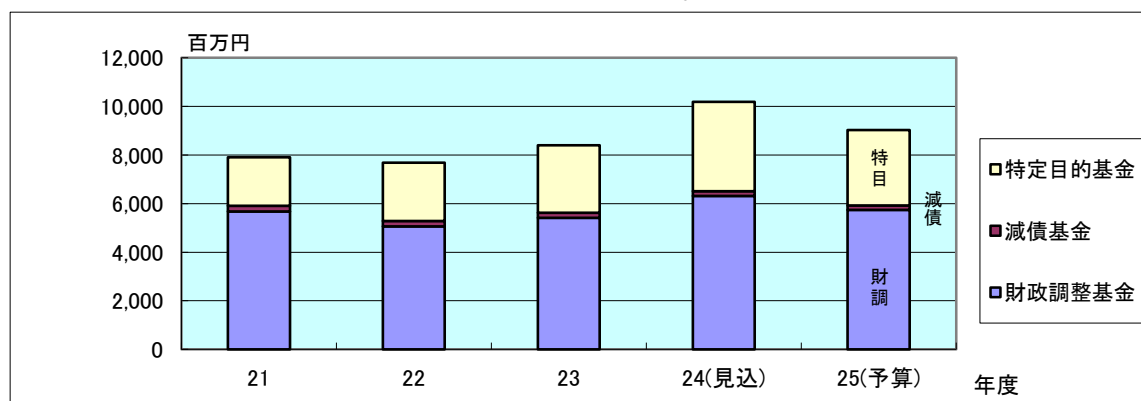
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	21	22	23	24(見込)	25(予算)
財政調整基金	5,674	5,068	5,417	6,315	5,742
減債基金	234	222	210	198	186
特定目的基金	1,992	2,397	2,773	3,675	3,101
合計	7,900	7,687	8,400	10,188	9,029
基金取崩基金活用	1,364	2,601	1,210	1,081	1,182
基金積立	2,142	2,388	1,923	2,869	23

※1 24年度は見込額、25年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名		24年度末 残高見込額	25年度		25年度末 残高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金		6,315	16	589	5,742
減債基金		198	1	13	186
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	0	0	303
	鉄道施設整備基金	986	1	247	740
	医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	東日本大震災復興基金	41	0	36	5
	庁舎等整備基金	3	0	0	3
	保健福祉基金	312	1	98	215
	都市計画事業基金	260	1	0	261
	教育施設整備基金	1,765	3	199	1,569
合計		10,188	23	1,182	9,029

●平成25年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金	・小林駅舎等整備推進事業	247
東日本大震災復興基金	・防災意識啓発事業	36
	・災害応急対策資機材整備事業	
	・情報基盤整備に要する経費	
保健福祉基金	・保育園施設改修事業	98
教育施設整備基金	・小学校施設整備改修事業	199
	・中学校施設整備改修事業	